

SHIGA UNIVERSITY Annual Report

滋賀大学 統合報告書2022

事業年度 2021.4.1～2022.3.31

2022



SHIGA UNIVERSITY

Lead the Next. 未来創生。

いにしえから現代に至る歴史と文化、豊かな叡智を礎として誕生した滋賀大学。

教育や研究の成果を社会に還元しながら、時を刻んできました。

ITテクノロジー、AI(人工知能)、5Gネットワークなど、

数々の技術が、飛躍的な進化を遂げようとする今、

「未来創生」型の文理融合教育を確立していきます。

Society5.0時代を生きる人と社会のために、更なる発展を目指して。



地域に根ざす視点とグローバルな視野をあわせもつ

「知の拠点」としての滋賀大学は、

教育や経済の世界を牽引する人材を多く輩出するとともに、

2017年に日本初となるデータサイエンス学部を新設し、

文理融合型大学への転換を推し進めました。

2022年から第4期中期目標期間がスタートし、

持続可能な未来社会を見据え、

「未来創生」に貢献する大学として挑戦を続けています。

本誌では、直近の活動内容を中心とした

滋賀大学の“軌跡”、そして未来を見据えた“今”をご紹介します。

INDEX

3 学長挨拶

特集
5 滋賀大学 第4期中期目標・中期計画
(2022年度～2027年度)

7 数字で見る大学の今

9 未来創生×教育

13 未来創生×研究

17 未来創生×社会連携

21 未来創生×国際交流

25 ガバナンス

26 内部質保証

27 財務データ

30 滋賀大学基金

【掲載内容について】

2021年度(2021年4月1日～2022年3月31日)を報告対象としていますが、一部2022年4月以降の最新の内容を含みます。



未来創生大学の具体化に向けて

滋賀大学長 竹村彰通

2021年度は滋賀大学にとって第3期中期目標期間の最後の年にあたり、位田隆一前学長のもとで2022年度からの第4期中期目標・計画が策定された。私はこの4月より学長に就任したが、新しい中期目標・計画に沿って大学の改革を進めていく所存である。滋賀大学は第3期中にデータサイエンス学部を開設し、文理融合大学として大きな変貌を遂げた。この統合報告書でもそのような大学の姿が明らかになっている。この成果に基づき第4期中期目標・計画では、「未来創生大学」をキーワードとして

変化の激しい時代に求められる教育を進めるとともに、社会との連携を進めて複雑化する社会の課題解決に貢献できる大学を目指す。

教育面では、未来を見据えた文理融合教育を推し進めていく。滋賀大学のこれまでの伝統と実績の上に、深い専門性とともにより新時代に必要なとされる基礎力を育むことを目指す。新時代に必要とされる基礎力のキーワードとしては、リベラルアーツとデータサイエンスリテラシーがあげられる。リベラルアーツは、複雑化した現代社会の問題を解決する

ために必要とされる文理を問わない幅広い知識や、複合的な視点からのアプローチができる総合力の養成を意味している。データサイエンスは問題解決のためにデータを活かすことである。

研究面では、分野を越えた融合的な研究を推進する。特にデータサイエンスを活かし、教育分野や経済分野とのかけあわせにより、文理融合的な研究を進める。また国際的な共同研究も拡大していく。

大学の運営面では、社会との連携を重視した運営を行い外部資金の獲得に努めるとともに、デジタルトランスフォーメーションによる大学業務の効率化を目指す。

2020年の冬に突然発生した新型コロナウイルスの感染拡大は予想もしなかったような大きな変化を社会にもたらした。大学では、対面授業が制限さ

れ講義をオンラインで行わざるをえない状況が生じた。企業等でも、在宅勤務が急速に進むなどの変化が一気に進んだ。コロナ禍によって文化的な活動が制限されるなど厳しい状況となったが、一方でそれまで当たり前と思っていた習慣や仕事のやり方を見直す機会ともなった。地方創生の観点からは、コロナ禍による変化は地方にとってチャンスと捉えることができる。コロナ禍は都市への資源の集中のあやうさを明らかにした。デジタルを活かすことにより、地方においても国際的な情報の発信ができる。ワーク・ライフ・バランスの意味でも地方に優位性がある。このような急激な環境の変化の中で、上にあげたようなさまざまな施策により、未来創生大学の具体化を進めたい。

滋賀大学

第4期中期目標・中期計画 (2022年度～2027年度)

基本的な目標

滋賀大学は、Society5.0時代を牽引するデータサイエンス分野で日本初かつ全国的な教育研究拠点を持ち、さらに、近江の歴史と文化を背景に豊かな人間性とグローバルな視野を備えた専門性の高い経済領域の教育研究や未来世代の成長を育む教員養成の機能を有している。「湖国から世界へ」と広がる知の拠点として、知の継承、知の開拓、

知の還元を担い、ニューノーマルな時代への転換期において社会の持続的な発展に貢献することを目指す。そのために、社会・地域・産業界とのネットワークを積極的に構築し、世界を導く新たな価値の創造に取り組むとともに、それを担う高い能力を有する人材を育成する。それらを通じ、新たな社会を切り開く変革の駆動力として「未来創生」に貢献する大学を目指し挑戦し続けていく。

教育においては、新たな社会における価値創造を担う人材の育成を目指し、「未来創生」型の文理融合教育を確立していく。そのために、学内のみならず、産業界、地域

社会、他の大学等教育研究機関との連携を柔軟に組み合わせ、新時代に必要とされる基礎力（リベラルアーツ、データサイエンス（DS）リテラシー）教育を基幹とし、深い専門知と実践力を修め、変動する社会のニーズに機動的に対応しうる人材育成を展開するとともに、社会課題の発見・解決力及び未来社会の構想力を養うことのできる教育体系を構築していく。

研究においては、不断の真理探究への取組を通じ、新たな知の開拓とその豊富化・蓄積を図るとともに、学内外の学際的な協働を通じ新たな価値の創造に貢献しうる研究

を推進していく。特に、Society5.0時代の実現に向け、全学的に、企業・自治体等との組織的な連携強化を推進し、研究機能の高度化を図っていく。

また、業務運営では、学長のリーダーシップの下に、自律的なガバナンス体制の強化、学生を含むステークホルダーへの説明責任の明確化に取り組む。そのために、国立大学法人ガバナンス・コードに準拠した運営の質の向上や、積極的な広報活動、社会との対話を踏まえ、業務運営を改善していく。

「未来の創生」に貢献するとともに、社会を切り開く変革の駆動力たる大学へ



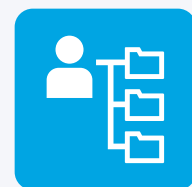
DS教育研究成果の
社会実装による貢献



地域課題解決への
貢献力強化



教育研究を高度化する
好循環システムの構築



専門知+総合知、
DS・AIリテラシー、
実践力を有する人材の育成



産業界等をリードする
高度専門DS人材の
育成



先導的
学校教員養成



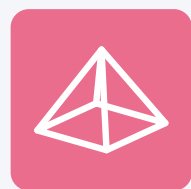
社会人キャリアアップ
支援機能の拡充



国際感覚を持った
人材の養成



DS国内最高水準の
研究拠点形成



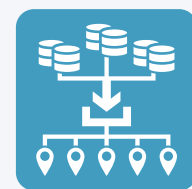
社会変革を支える
研究力基盤の充実



研究者の多様化



リーダーシップと
ガバナンスの強化



財源多様化・
資源配分の最適化



自己点検・
評価体制の強化

第4期中期目標・中期計画の詳細については
ホームページをご覧ください。

ホームページ

[https://www.shiga-u.ac.jp/
information/history-idea/
legal-public-information/](https://www.shiga-u.ac.jp/information/history-idea/legal-public-information/)



2022年5月1日現在

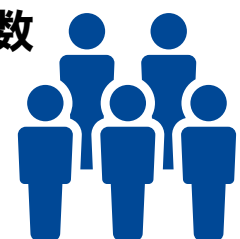
学部・大学院数



3学部
3研究科

学 部		研究科	
データサイエンス学部	データサイエンス学部	データサイエンス研究科	博士前期課程 博士後期課程
経済学部	経済学科 ファイナンス学科 企業経営学科 会計情報学科 社会システム学科	経済学研究科	博士前期課程 博士後期課程
教育学部	学校教育教員養成課程 (初等・中等・障害児)	教育学研究科	専門職学位課程 (教職大学院)

学生数



3,684人

データサイエンス学部 …… **435人**
経済学部 …… **2,036人**
教育学部 …… **979人**
大学院(3研究科) …… **225人**
専攻科 …… **9人**

教員数



209人
※附属学校の職員を除く

教員一人当たりの学生数

18人

就職率



データサイエンス学部 …… **98.7%**
経済学部 …… **95.3%**
教育学部 …… **99.1%**

職員数



116人
※附属学校の職員を除く

海外協定校数



36校

社会連携協定数



131

経常収益



5,953百万円

外部資金受入額



304百万円
(滋賀大学基金除く)

土地面積



347,892m²
彦根地区… **105,202m²**
大津地区… **242,690m²**

建物面積



89,309m²
彦根地区… **40,340m²**
大津地区… **48,969m²**

数字の詳細については
ホームページをご覧ください

学生数・教職員数
<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/public-education/teacher-student/>

データサイエンス学部・大学院データサイエンス研究科
<https://www.ds.shiga-u.ac.jp/>

経済学部・大学院経済学研究科
<https://www.econ.shiga-u.ac.jp/>

教育学部
<https://www.edu.shiga-u.ac.jp/>

大学院教育学研究科
<https://www.edu.shiga-u.ac.jp/kyoshoku/>

進路状況
https://www.shiga-u.ac.jp/life/job_support/course/

海外協定校数
https://www.shiga-u.ac.jp/international/international_organization/sui_exchange/

社会連携協定数
https://www.shiga-u.ac.jp/research_cooperation/social_cooperation/partnership_agreement/

外部資金受入額
https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/financial_institution/finance/

土地・建物・登録有形文化財
https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/financial_institution/cultural-assets/

特定の専攻分野を探究するだけでなく、「未来創生」型の文理融合教育によって多くの分野の知見にも触れ、社会の課題に対応できる人材を養成しています。具体的な取組としては、文理融合の基盤となるデータサイエンスリテラシー科目の必修化やリベラルアーツ教育の全学的な展開をはじめ、実践型教育プログラムの充実等を進めています。

未来を創生する新たなリベラルアーツ教育をめざして

2022 New

滋賀大学では、2022年度から全学共通教養教育をリベラルアーツ教育に改革しました。専門科目との並行的教育科目として位置づけ、「ヒューマニティーズ」、「サイエンス」、「クリエイティブ・スタディーズ」の3分野から構成され、Society5.0時代に必要とされる分野・領域・科目を設定しています。

リベラルアーツ教育の理念

幅広い知識と総合的な知を背景に、豊かな人間性を涵養し、創造力と構想力を培うことを通して、新時代を主体的に生き、社会の発展に創造的に参画する能力を養成する。

理念の実現に向けた 3つのポイント

1.創造力・構想力の育成

様々な角度から物事を考えられる柔軟な創造力と新しい社会を構想する力の育成を目指す。

2.幅広い知識と高い倫理性の獲得

人間精神の多様な遺産を学び柔軟な思考力を養う基礎とする。高い倫理に支えられた人間性の育成を目指す。

3.総合的な知の育成

学際的な知を養うことで総合的な視野を獲得し、新しい時代を生き抜く知の基盤を築く。

全学共通教養をリベラルアーツ教育に改革

2022年度以降の改革

- ▷全学共通教養科目を再編し、「リベラルアーツ教育」に改革
- ▷専門科目と並行的教育科目としての位置づけ
- ▷以下の3分野14領域から構成
ヒューマニティーズ
サイエンス
クリエイティブ・スタディーズ
- ▷開講科目を精選し、Society5.0時代に必要とされる科目を新設

社会の発展

豊かな人間性

創造力、構想力

社会発展に創造的に参画する能力

分野 クリエイティブ・スタディーズ

他分野の学びを統合し、新たな価値を発見・構想・創出する力を育成

- 領域
- アート思考〈新設〉
 - アントレプレナーシップ〈新設〉
 - デザイン思考〈新設〉
 - 課題探究〈新設〉

新たな理念

幅広い知識と総合的な知を背景に、豊かな人間性を涵養し、**創造力と構想力**を培うことを通して、新時代を主体的に生き、**社会の発展に創造的に参画する能力**を養成する。

ポイント

- ▷未来を創生する新たなリベラルアーツを目指した分野・領域・科目を設定
- ▷文理融合、数理・データサイエンス・AIを重視
- ▷STEAM人材の養成

分野 サイエンス

科学的に人間と世界を認識し、論理的能力を高めるとともに数理・データサイエンス・AIのリテラシーを活用する能力を育成

- 領域
- サイエンスへの招待
 - 自然の諸相
 - 数理・データサイエンス・AI
 - コンピュータと情報
 - 人間と健康
- ◎全ての学部で必修化
◎「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」科目（リテラシーレベル）は必修化（教育学部、経済学部）
(認定期限:2026年3月31日)

分野 ヒューマニティーズ

人間や社会のあるべき姿を構想する力を育成

- 領域
- 哲学・思想・言語
 - 教育・心理
 - 歴史・地理・社会
 - 文化・平和・人権
 - 法・政治・経済

◎授業形態・質保証等

- ◆遠隔授業、オンライン授業の積極的活用
- ◆教育・学生支援機構及び各学部による質保証（授業評価アンケート、卒業生アンケート、外部評価などを基にした教学IR）

◎卒業要件単位数

- 【リベラルアーツ教育(全学共通教養科目)】
- ◆ヒューマニティーズ(4単位)
 - ◆サイエンス(4単位)
 - ◆クリエイティブ・スタディーズ(4単位)
- 左記を含めて計20単位

「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が政府から「応用基礎レベル」として認定 2022 New

2022年8月、「滋賀大学数理・データサイエンス・AI教育プログラム」が文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム（応用基礎レベル）」に認定されました。特に、データサイエンス学部のプログラムについては、認定された教育プログラムのうち、先導的で独自の工夫・特色を有するとして「応用基礎レベル+（プラス）」に選定されました。

本プログラムは、各学部の専門性に応じたカリキュラムで構成され、全学部学生が参加可能となっており、学生が数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、学ぶことや活用することの楽しさを実感できることを重視しています。



応用基礎レベル+（プラス）選定【データサイエンス学部】
(※2027年3月31日まで)



応用基礎レベル認定【教育学部・経済学部】
(※2027年3月31日まで)

大学教育再生戦略推進費「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」に採択 2022 New

文部科学省が公募する2022年度大学教育再生戦略推進費「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業～Xプログラム～」に、本学が申請した「データサイエンス×経済・教育(DS×E2)高度専門人材養成プログラム」が採択されました。

「デジタルと掛けるダブルメジャー大学院教育構築事業」は、人文社会科学系分野の大学院において、数理・データサイエンス・AI分野の要素を含む新たな学位プログラム等を設定するといった、人材を育成する取組の支援を目的とするものです。本学のプログラムは、大きく右の二つの内容から構成されます。

経済×データサイエンス

日本初となる「修士（経営分析学）（予定）」の学位を取得できるプログラム

教育×データサイエンス

教育データアナリストの養成プログラム。専修免許状に「教育データサイエンス実践学（予定）」を付記

各キャンパスに新施設が誕生

教育学部生・教育学研究科生が学ぶ大津キャンパスにおいて、学生の主体的な学びをさらに後押しするため、複数のアクティブラーニングスペースを開設しました。授業の事前・事後学習やオンライン授業など、多様な形の学びに自由に利用することができます。

また、データサイエンス研究科では、最先端の教育研究設備を導入した「滋賀大学大学院 FutureClassRoom」をオープン。オンラインの画面と資料を同時に投影し、電子ペンで書き込むなど、さらに直感的な授業が実施可能となりました。



大津キャンパスのアクティブラーニングスペース(左)と彦根キャンパスの大学院 FutureClassRoom(右)

データサイエンス学部・研究科

統計学会で最高の栄誉「大内賞」を受賞

2021年10月、統計界で最高の栄誉とされる「大内賞」を受賞しました。大内賞は、戦後、日本の統計の再建に政府の統計委員会委員長として尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、昭和28(1953)年度に設けられたもので、日本の統計の進歩に貢献した個人、団体等を顕彰する統計界の最高栄誉です。本学は、日本で初めてデータサイエンス学部を設置し、続けてデータサイエンス研究科修士課程、博士課程を設置するなど、国内で極度に不足しているデータサイエンス高度人材を輩出する基盤を構築し、統計学及び統計関連分野の充実・高度化に多大の貢献をしたことにより受賞となりました。



「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開の推進」拠点校に選定

2021年12月に文部科学省より「数理・データサイエンス・AI 教育の全国展開の推進」拠点校・特定分野校の選定についての発表があり、滋賀大学は拠点校として選定されました。拠点校として選定されたのは国立大学11校です。その他に特定分野校18校が選定されました。全国を9ブロックに分け、これらの拠点校及び特定分野校はそれぞれの地域のブロックに属する形となります。拠点校及び特定分野校としての指定は2022年度より6年間です。

統計エキスパート人材育成コンソーシアムの西の拠点として参加

文部科学省「統計エキスパート人材育成プロジェクト」に、統計数理研究所を中核機関として本学を含む21の大学等が参画する「統計エキスパート人材育成コンソーシアム」の提案が採択され、本学はコンソーシアムにおける西日本の拠点としての活動を開始しました。

本事業では、今後5年間に少なくとも30名の大学統計教員を育成すると同時に、育成された教員が所属する大学等の人材育成を通じて、10年間で約500名の統計エキスパートを育成することを目指しています。

「NEC Analytics Challenge Cup 2021」で学生が優秀賞

NEC主催の分析コンペティション「NEC Analytics Challenge Cup 2021」にデータサイエンス学部生が参加。特定の画像を探し出す予測モデルの精度を競う「予測精度コンテスト部門」と、AIやデータ分析を活用した新サービスを企画する「アイデア企画コンテスト部門」、画像データを活用したビジネスアイデアの企画・検証をする「データ活用コンテスト部門」に挑み、各部門で優秀賞を取るなど、好成績を収めました。



経済学部・研究科

新型コロナウイルス禍における地場産業をテーマとしたPBL型学習

経済学部のゼミが滋賀県長浜市の伝統的地場産業「浜ちりめん」のメーカー 3社と連携したPBL型学習を実施し、和装需要の激減に加え、コロナ禍で催事販売が減り苦境にある地場産業をテーマに課題解決力の育成に取り組みました。成果発表会では、浜ちりめんの支払許容額の分析結果、新規商品の企画、バーチャル工場見学による認知度向上策などのアイデアを提案するとともに、メーカー 3社に加えて滋賀県や長浜市、長浜商工会議所などの関係先にもオンラインで配信し、成果を地域に還元しました。



プロジェクト型インターンシップ「Hikone Work Academy」

2021年夏、地域実践型授業プログラムであるプロジェクト型インターンシップを実施しました。地元企業や団体のプロジェクトをテーマに課題解決や企画提案を実践するプログラムで、企業や経営者の魅力を大学生に届け、大学生は経営者の理念・哲学を学び、チャレンジ精神を育む取組となることを目指して企画されたものです。

2021年度は、彦根商工会議所青年部主催の「Hikone Work Academy」に参画し、学生らは彦根市内企業での就業体験を通じ、企業が取り組めるSDGsについて様々な角度からの提案を試みました。



教育学部・研究科

教職大学院の拡充

2021年4月から教職大学院を拡充し、既設の「学校経営力開発コース」、「教育実践力開発コース」に加え、新たに「授業実践力開発コース」、「ダイバーシティ教育力開発コース」の2コースを開設しました。「授業実践力開発コース」は、教科担当・学級担当としての堅固な実践的指導力を備えた新人教員の養成、「ダイバーシティ教育力開発コース」は、障害、いじめ・不登校、外国人児童生徒など多様な教育的ニーズへの対応力をもった教員の養成を目指しています。



地域とともに環境を学ぶ教育の実施

全学共通教養科目「環境教育概論」の授業の一環として、食と農をめぐる環境について理解し、考え、地域と協働した行動ができる学生の育成を目指して、自然環境に配慮した稲作の実体験とそれに関わるグループ学習を実施しました。収穫した米は、調理・試食を行うとともに、地域の酒造会社の協力のもと日本酒の原材料とし、学生による日本酒仕込みの実体験を行い、滋賀大学オリジナルブランドの日本酒「琶ぐくみ(はぐくみ)」を製造販売。体験型食・農・環境教育を充実させたことにより、学生の環境意識の醸成に繋がっています。



学内外の学際的な協働を通じて、新たな価値の創造に貢献できる多くの研究を行っています。特に近年はSociety5.0時代の実現に向けて、全学的に企業・自治体等との組織的な連携を強化するとともに、学内における研究環境の改善に取り組んでいます。

データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター設立

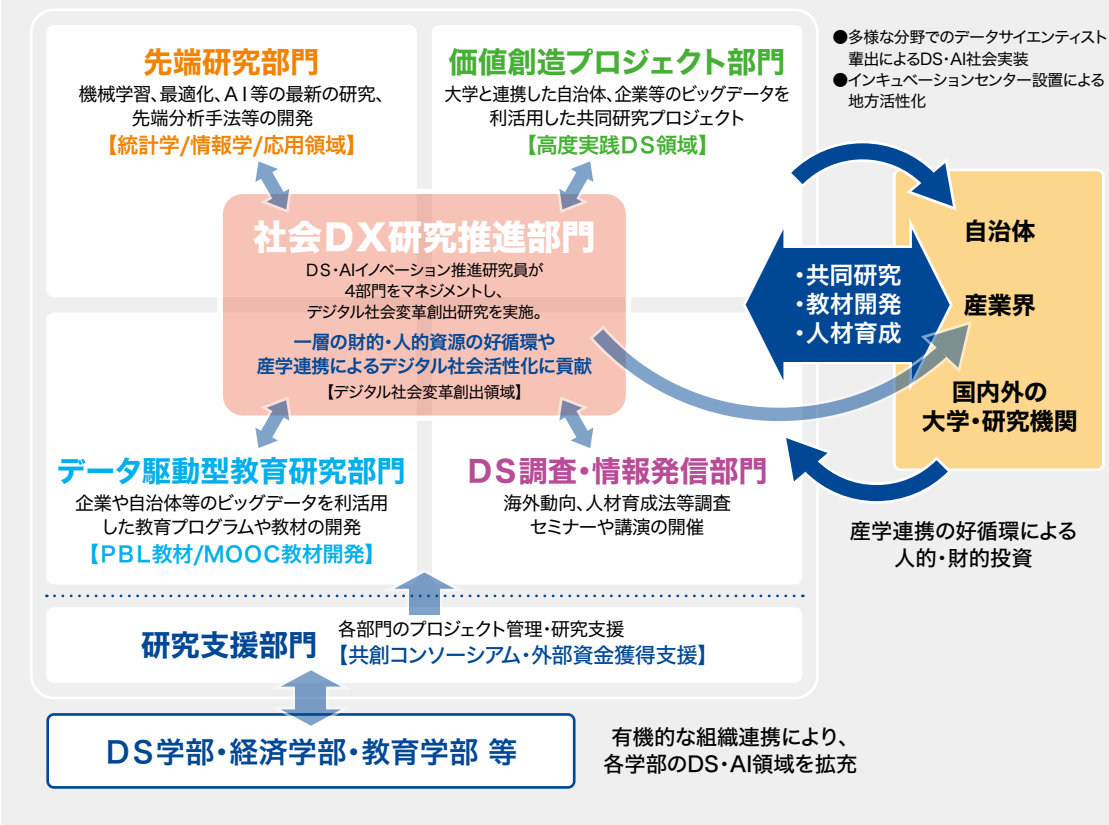
2022 New

日本初のデータサイエンス学部設立に1年先立って2016年4月に設立されたデータサイエンス教育研究センターを、6年経過した2022年4月にデータサイエンス・AIイノベーション研究推進センターへ発展改組しました。この新しいセンターは、旧センターのミッションである「基盤研究」「価値創造プロジェクト研究」「教育開発」「調査・情報発信」を引き継ぐ「先端研究部門」「価値創造プロジェクト部門」「データ駆動型教育研究部門」「DS調査・情報発信部門」と、それら4部門をマネジメントし、デジタル社会変革創出研究を実施する「社会DX研究推進部門」の5部門が主となり、加えてそれらの部門を支援する「研究支援部門」を有します。

この新しいセンターは、これまで培ってきた産業界等との連携や、DS・AI教育研究のノウハウを更に発展させ、Society5.0時代での「社会との共創」の旗手として、全ての世代に向けたDS・AI教育の提供や、DS・AI研究の社会実装を展開、高度人材育成及び技術革新をより一層好循環させ、デジタル社会変革への貢献を目指します。また、リソース不足で不十分とならざるを得ない企業からの分析需要や人材育成需要に応じた教員組織の整備を進めます。

データサイエンス・AIイノベーション研究推進センターには経済学部、教育学部の教員も参画し、有機的な組織連携により、全学部のデータサイエンス・AI領域を拡充させます。これからの活動にご注目ください。

データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター



研究環境等改善費活用制度の導入

2021年度に「研究環境等改善費」(競争的研究費の直接経費から研究代表者等の人件費を支出することに伴い確保された財源)を活用し、本学の研究力強化に資する制度の整備を行いました。特に本学では民間企業との共同研究等に係る研究費についても本制度の対象とし、当年度は1,700万円の財源を給与(業績給)等として31名(教員の約15%)に支給し、研究代表者等の処遇改善とともにパフォーマンスの向上を図り、本学の研究活動の活性化を推進しました。

競争的研究費等における制度改善

○研究環境等改善費

競争的研究費の直接経費から研究代表者及び研究分担者の人件費を支出することにより確保された財源を活用し、研究代表者等の処遇改善、パフォーマンス向上を図るとともに、本学の研究力強化に資する制度

- | 研究力強化 | 1 「人材」 | 研究人材の戦略的強化 |
|-------|--------|---|
| | 具体例 | ●直接経費から人件費を支出するPI等の給与水準の向上
●若手研究者の雇用 ●博士課程学生等への支援
●将来研究者を目指す高校生や学部学生を対象とした研究の支援 等 |
| | 2 「資金」 | 多様な継続的な挑戦を支援する研究資金の配分 |
| | 具体例 | ●若手研究者のスタートアップ研究への支援
●当該研究からのスピニングアウトした研究への支援 |
| | 3 「環境」 | 魅力ある研究環境の整備 |
| | 具体例 | ●共用研究設備・機器の充実
●若手研究者やPI等向けの共用設備等の整備 |

○パイアウツ

研究代表者及び研究分担者の研究以外の業務代行に係る経費を競争的研究費の直接経費から支出可能とする制度

具体例 ●非常勤講師、TAの雇用 等

学内研究助成制度の推進

本学では、学内の研究助成として幅広い事業を展開しています。2021年度は本学の重点領域に関する研究の推進、また文理融合的な研究を推進するための支援として以下の研究推進補助を継続して実施しました。

- 共同研究プロジェクト助成(学内、学外あるいは海外の研究者との共同研究を助成)
- 重点領域研究助成(本学の重点領域(データサイエンス、環境、リスク)に関する研究助成)
- 研究ユニット事業(外部資金を獲得している研究者を対象とし、研究センター立ち上げ支援)
- 若手研究者支援助成(若手研究者を対象とし、研究環境の向上を目的として、外部の研究資金獲得を促進するために要する経費の助成)

特に、共同研究プロジェクト助成では、2020～2021年度に延べ14件の事業を支援し、その中には民間助成財団からの外部資金の獲得に繋がる成果も挙がっています。

研究助成制度 (2021年度実施事業)

共同研究プロジェクト助成事業	重点領域研究助成事業
研究ユニット助成事業	国際会議開催経費助成事業
国際会議発表助成事業	外国人研究者招へい助成事業
若手研究支援助成事業	英文校正費助成事業
出版助成事業	男女共同参画推進研究助成事業
学術研究投稿助成事業	

データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター

データサイエンスに基づいた需要予測の共同研究

神戸市に本社を置くカネテツデリカフーズ株式会社と、主要取扱商品である「魚肉練り製品」の需要をデータサイエンスに基づいて予測することで、販売予定精度を向上させ、追加生産や廃棄ロスの削減ならびに計画生産の推進を目指した共同研究を開始しました。

魚肉練り製品は商品特性上、受注生産が難しいことから、見込み数量をもとに生産が行われていますが、天候やその他様々な要因が受注量に影響し、計画数量と実際の販売数量に差異が生じる場合があります。そこで、SDGsに掲げられている食品ロス軽減にも大きくつながる取組として、追加生産や一部商品の余剰生産の抑制のための高精度の販売数量予測に関する研究を進めています。



カネテツデリカフーズ六甲工場見学風景

データサイエンス活用課題解決支援業務

彦根市データサイエンス活用課題解決支援業務として、救急要請への車両の現場到着時間の短縮を目指し、消防署の配置変更による効果や救急車両台数の増加による効果を検証しました。

現時点での最適な配置や車両増加の効果を検証するだけでなく、人口変動から年代別の救急要請件数を見積もることで、将来の効果も合わせて検証を行いました。具体的には、過去の救急出場データ（時間・箇所ごとの救急要請件数、その時の救急隊の配置情報、到着までの時間など）を基に、救急要請位置の重心の算出や進化計算手法を用いた最適手法による配置の検討、救急車両台数の増加により減少する他の消防署からの出動要請を分析しました。



国際シンポジウム Hikone Data Science 2021

滋賀大学では、国内外で広がりを見せているデータサイエンス教育研究に関し、最新の動向についての情報交換や国際的ネットワーク構築に向けた取組として、毎年国際シンポジウムを開催しています。

第6回を迎えた2021年度は、9月10日～11日の2日間にわたりオンライン開催し、国内外の大学や企業研究所などの著名な研究者らの講演を聴きデータサイエンスの世界的な現状や関連分野の学術的研究の進展について議論を深めました。シンポジウムには海外からの申し込みも含めて350名以上の参加があり、11名の招待講演者も交えて、活発な研究討議や有意義な意見交換が行われました。



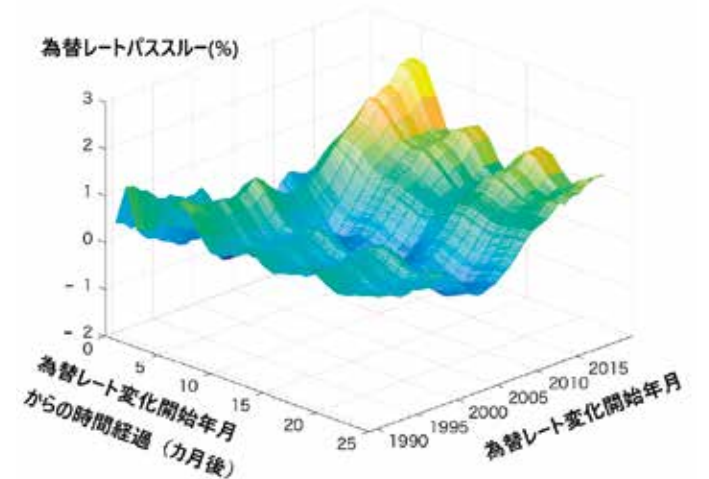
経済学部・研究科

為替変動の要因と影響に関する研究

2020年初頭からの新型コロナウイルス感染拡大による生産縮小、2022年2月ロシアのウクライナ侵攻を契機とした資源価格の高騰、これらを背景とした高インフレが世界各国に深刻な影響を与えています。

日本にも物価上昇の兆しが見える一方、米国ドル高を背景とした、日本円の価値の低下も不安材料となっています。為替レートの変化は、私たちの日々の生活にどの程度の影響を与えるのでしょうか。経済学部では、為替レートの変化が消費者物価指数に与える影響など、為替変動の要因と影響に関する研究を行っています。

2021年12月開催の国際ワークショップにおいて、需要ショックによる為替レート安は逆にデフレを引き起こすことを示す研究報告を行うとともに、2022年度は、「原油価格高騰、世界インフレ、円安の日本経済への波及」をテーマとした国際金融セッションの開催や「為替変動の要因と影響」をテーマとした新聞への連載を通じ、研究成果の社会への還元を進めています。



教育学部・研究科

ユニ・チャーム株式会社と共同研究 - 子どもの入眠環境改善を立証 -

教育学部では、ユニ・チャーム株式会社と共同研究を行い、同社商品「オヤスマン」(子ども用夜専用おむつ)に、光る「おやすみシール」を搭載することで「寝る前ルーティン(※)」が身につくことを立証しました。

本研究では、「おやすみシール」を使用することによる「寝る前ルーティン」時の親の気持ちと子どもの睡眠状態について検証、就寝中のメラトニン代謝産物の変化を分析しました。その結果、「おやすみシール」を搭載した新オヤスマンを使用することで、寝る前にトイレに行かなくてイライラする、なかなか寝室に行かなくてイライラする、のいずれかの項目において30名中22名の方からイライラが減ることが確認されました。新「オヤスマン」は2021年より全国で発売されています。

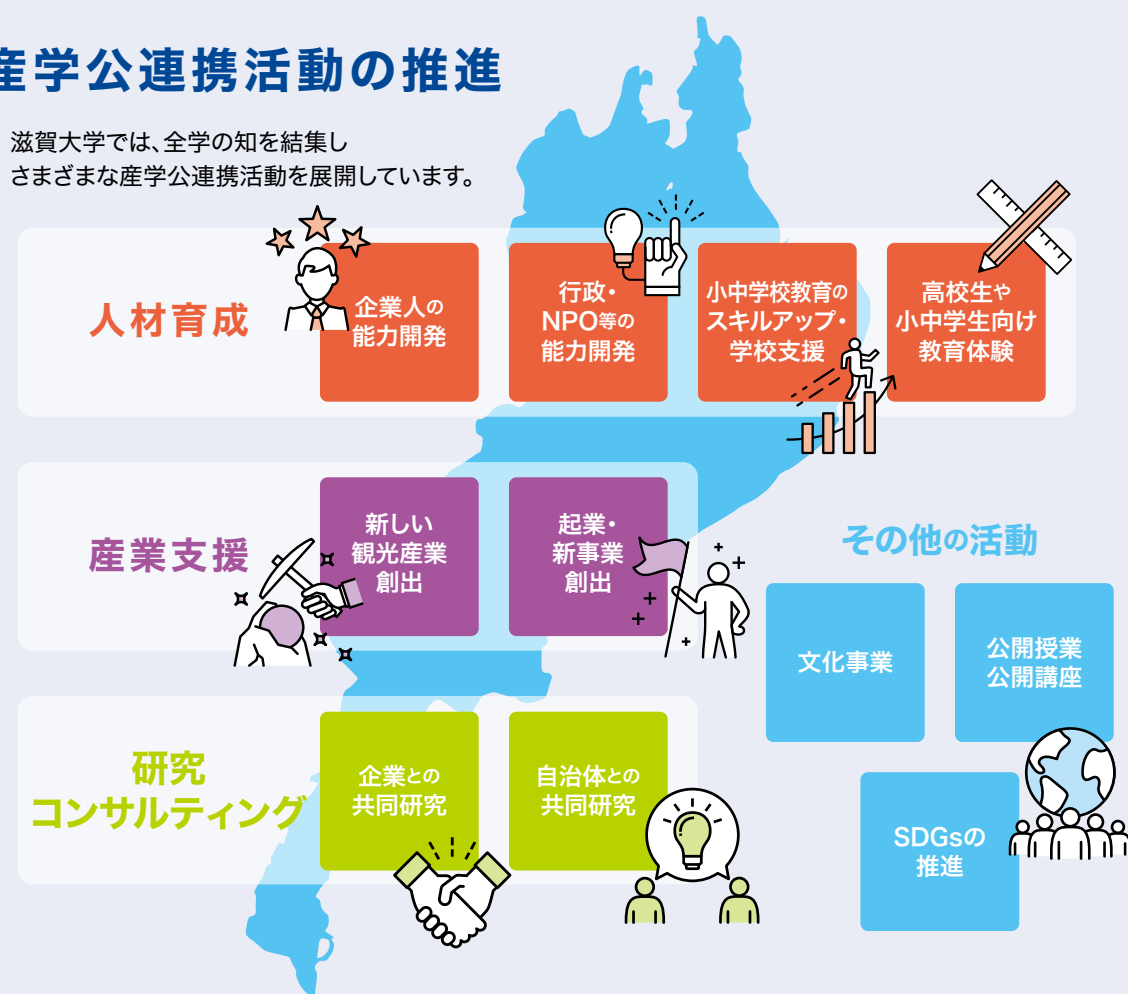
※:寝る前ルーティン:寝る前にトイレに誘導したり、電気を消し光環境を整えること。



大学における研究・教育は社会の中で行われていることを踏まえ、本学では、社会の課題解決型研究や提言型研究に積極的に取り組んできました。「知の拠点」として、研究成果や知的資源を社会の発展に役立てるべく、企業、自治体、地域の人々との連携（産学公連携）を通じ、様々な取組を行っています。

産学公連携活動の推進

滋賀大学では、全学の知を結集し
さまざまな産学公連携活動を展開しています。



人材育成

MOOCによる教育サービス提供の拡大

滋賀大学では、大規模公開オンライン講座（MOOC）を活用した教育サービスを多数提供しています。「大学生のためのデータサイエンス（Ⅰ）～（Ⅲ）」の受講者数は、2017年度の開講以来延べ70,000名に達しています。一連の講座により、これまでデータサイエンス領域を学ぶ機会がなかった学生も、入門編から実際の問題解決までを段階的に学ぶことができます。



また、2022年11月には、彦根高等商業学校の創立100周年を記念し、滋賀大学の教員による日本初の体系的ビジネスサイエンス入門講座「滋賀大学ビジネスサイエンスMOOC講座パッケージ」第一弾をリリースしました。経営者層やニューリーダー、起業を目指す方たち向けに、様々なビジネスシーンで活用できる充実したスキルアップ講座となっています。



人材育成

自治体とのEBPM連携授業

データ分析アドバイザーとして、本学データサイエンス学部教員が連携自治体の大津市職員に分析業務に関する指導助言や研修を行うとともに、EBPM（Evidence-Based Policy Making）に関する連携授業を行いました。同市が実施した「大津市EBPMの推進に向けたデータ分析業務（移住・定住促進に向けた分析）」は、総務省主催の「地方公共団体における統計データ活用表彰」において特別賞を受賞しました。



EBPM連携授業

データサイエンス分野における高大連携の推進

スーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校を含む県内外高校との高大連携協定等に基づき、アドバイザーや相談役として指導、講義・講演、DS-MOOC教材の提供などを行っています。2021年度には、連携協力を行っている高校がSSH大会にて3年連続で審査委員長賞を受賞したほか、データサイエンスコンテストで優勝を果たすなど、高大連携を通じたデータサイエンス教育支援の成果が得られています。



高大連携授業

産業支援

社会人学び直し関連プログラムの成果

一般社団法人栗東市観光協会の「ホースセラピーを軸としたウェルネスツーリズム事業」が2021年度国土交通省観光庁の「地域の観光資源の磨き上げを通じた域内連携促進に向けた実証事業」による支援事業に採択されました。このプランは、本学が開講した「ウェルネスツーリズムプロデューサー養成講座2020」の受講者（同市観光協会職員を含むチーム）が修了時に創出したビジネスプランをベースとしたもので、JRA栗東トレーニング・センターがある「馬のまち栗東」として「馬」を独自の観光資源として捉え、引退競走馬に触れ合うホースセラピーを軸に、ウェルネスツーリズムを掛け合わせた新たな価値創造事業となっています。その他、新たなツアー造成の例も多く、本学の社会人学び直し関連プログラムによる支援が結実しています。



乗馬体験

ホースセラピー

産業支援

アントレプレナーシップに係る活動

学生が高い創造意欲を持ち、難しい社会課題にも積極的にチャレンジする精神を涵養することを目的に、アントレプレナーシップ教育を2020年度から開始しました。全学共通教養科目として「アントレプレナーシップⅠ・Ⅱ」を開講し、起業経験者等による講義のほか、実際の企業の課題について解決策を考えるPBL型授業を展開しています。アントレプレナーシップに必要なスキルの習得から課題解決のためのビジネスアイデアの創出までを段階的に学ぶことが可能となっており、2021年度末までに延べ535名の学生が受講しました。

また、起業を目指す学生等には、起業に関する相談を個別面談にて実施しています。



アントレプレナーシップⅡ講義

滋賀大学発ベンチャーの活躍

本学では、2018年度より本学の教育研究に基づく新たな技術やビジネス手法をもとにして設立した企業を「滋賀大学発ベンチャー」として認定する制度を開始し、事業支援を行っています。

認定第1号企業の「株式会社イヴケア」は、メンタルヘルスサポートサービスを展開しており、資生堂研究所のオープンイノベーションプログラム「fibona」に採択されたり、株式会社滋賀銀行が開催するビジネスプランコンテストにおいて、「特別賞」を受賞するなど、事業性に期待が集まっています。また、データサイエンス学部第1期生が立ち上げた第2号企業「合同会社mitei」は、データ分析事業と教育事業の二本柱を展開し、順調に業績を上げています。

2022年7月には、デジタル教材の出版、学校・企業でのICT活用コンサルティングを事業内容とする「合同会社KimiLab（キミラボ）」を第3号企業として認定しました。



「滋賀大学発ベンチャー企業」の座談会の様子
(左から起業をサポートした上田特任教授、
(同) mitei (井本さん)、(株)イヴケア (五十棲さん))

研究コンサルティング

企業との共同研究

帝国データバンク/滋賀大学Data Engineering and Machine Learning (DEML) センターでは、企業データの研磨技術をもつ帝国データバンクと機械学習技術をもつ滋賀大学が共同して、企業データを用いた研究、企業のデータマネジメント問題解決に取り組んでいます。

ステンレス鋼材や航空機部品などの加工販売を行う能勢鋼材株式会社との共同研究では、2020年度に開発した配送最適化アルゴリズムを、能勢鋼材内で実運用するための調整と、発注に対する材料の割り当てに対する最適化アルゴリズムの開発を行っています。



DEMLセンターでのミーティング

SDGs

データ駆動型農業実験プロジェクト

農産物の収穫量の向上をめざす「データ駆動型農業実験プロジェクト」を行いました。本プロジェクトでは、いちごやトマトなどを栽培する温室を設置し、収穫量に大きく影響する光合成に関するデータを取得するとともに、AIを適用したデータ分析を行いました。PPDAC (問題・計画・データ収集・分析・結論) サイクルを回すことにより、データサイエンスとIoTの農業分野への応用を図っています。本プロジェクトで得た知見は、Society5.0で進められるデータ駆動型農業の地域実装のために、地域農業へフィードバックする予定で、今後地元企業様のお力をお借りして学外ファーム施設でのプロジェクト実施を検討しています。



農業実験用畑の様子

People's Pantry みんなの食品庫

教職員や学生らが家庭に保管している食品で余ったり不要になったものを回収し、食品を必要とする学生に配布する活動を行っています。運営は地域連携教育推進室と学生団体が共同で担っており、フードバンク彦根の活動に学生や教職員らがボランティアとして参加することで食材の提供を受けたり、彦根市社会福祉協議会の協力で大学周辺の自治体や農家から不要になった食材や規格外野菜の提供を受けるなど、地域との関わりも広がっています。そのため、大学のみならず周辺地域の食品ロス削減への効果も期待されています。

この取組は、2021年度に滋賀県食品ロス削減優良取組表彰の県知事表彰を受賞しました。



学生と地域連携教育推進室スタッフ

公開講座等

滋賀大スポーツカレッジの開講

スポーツを通じた社会貢献に取り組む企業と連携し、新型コロナウイルス影響下での健康増進やQOL (生活の質) の向上などを目的に、「滋賀大スポーツカレッジ事業」を開始しました。

スポーツサイエンスを専門とする本学教授とプロ指導者・プロテニス選手、本学硬式テニス部員が一体となって一般参加者にテニス指導する企画で、2022年3月までに10回開催、参加人数は延べ375名に達し、参加者から好評を得ています。



滋賀大スポーツカレッジ

地域に根ざしながら、グローバルな視点と思考を身に付けるため、学生参加型の留学支援体制（国際交流アソシエイト）の構築、協定大学等との交換留学や連携教育プログラムの拡充、留学生受入れの拡大などに取り組んでいます。2021年度は引き続き新型コロナウイルス禍における国際交流が試みられました。

〈大学間交流協定校〉



学生に向けた留学サポート

① 情報収集

滋賀大学では、海外渡航に際しての留意事項「海外渡航に関する留意点について」(<https://www.shiga-u.ac.jp/8802/>)を大学HPに掲載し、本学の方針を示しています。この方針は、外務省海外安全ホームページの海外安全情報に対応して定められており、「危険レベル、感染症危険レベル」が「レベル1」にならないと留学することができないことになっています。そのため、学生に対しては、海外留学に行く国・地域はもちろん行政区までの危険レベルを確認するように案内しています。また、渡航先の情報を収集するために、「たびレジ」への登録や在外公館への「在留届」の提出等の案内もしています。

② 留学目的

留学ができる状況になるまでの間、「留学する目的」を改めて考えてもらえるように、日本学生支援機構「海外留学支援サイト」などを紹介しながら、「はじめての留学」について考えるときのポイントや、「海外留学のための奨学金」などを案内しています。

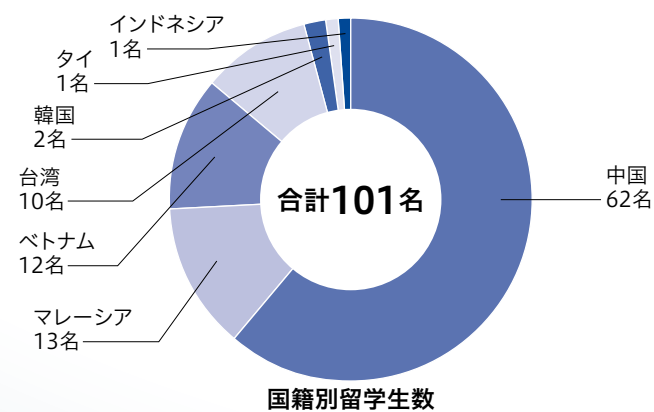
③ 語学検定試験受験料支援

海外留学に向けた準備として、語学力を上げる必要があります。特に交換留学の場合には、受入れ大学で語学力の基準を定められていることが多く、証明のために各種語学検定試験を受験する必要があります。滋賀大学では、「国立大学法人滋賀大学基金による語学検定試験受験料支援」を実施しており、2021年度においては9名の学生に支援を実施しました。

外国人留学生の受入れについて

滋賀大学では、日本と諸外国相互の教育研究水準の向上のため、1967(昭和42)年度から外国人留学生の受入れを行っています。

2021年5月1日現在における留学生数は101名です。国籍別の内訳としては、中国からの留学生が約6割のほか、マレーシアやベトナム、韓国など、アジア圏の様々な国からの留学生がみられます。



制度紹介

交換留学 (派遣)

滋賀大学では、海外の大学との間で学生交流協定を結び、この協定に基づき、滋賀大学と相手方大学との間で学部生及び大学院生の派遣、受入れを相互に行う交換留学を行っています。留学期間は最長1年以内で、留学期間中の授業料は本学に納入し、留学先大学での授業料は免除されます。また、交換留学制度で留学した大学で修得した単位が、帰国後に本学での単位として認定される場合があります。

海外短期研修

夏季・春期休業期間等を利用して、短期間に目的意識をもって異文化を体験できる海外研修のプログラムを実施しています。単に海外の大学で授業を受けるだけでなく、現地で生活し地元の人々や文化に触れることによって、日本の生活では得られない体験ができるようになっています。また、研修を修了すると、「海外研修」として単位認定されます。

共創グローバル人材 プログラム

経済学部で提供されている発展的学習プログラムとして、「共創グローバル人材プログラム」を展開しています。このプログラムでは、将来、国際的な文脈の中でプロフェッショナルとして仕事を遂行し、高い付加価値を生み出すことができる人材の育成を目的として、充実した語学学習とともに、国内学生と留学生が同じクラスで共に学び合うことで異文化理解を深め、インターンや海外留学などに取り組んでいきます。

ウクライナから避難学生3名の留学を受入れ

2022 New

2022年7月、ロシアによるウクライナ侵攻によって困難な状況にあるウクライナのドニプロ国立大学の学生（アンナ・プチェロボドヴァさん、カテリーナ・イグナトバさん）を受け入れ、修学・研究の支援を開始しました。

2名の学生とは、絵本「へいわって どんなこと?」(作: 浜田桂子、出版: 童心社)をウクライナ語に翻訳し、読み聞かせ動画制作を行う学内の国際的活動から交流が始まりました。ウクライナで日々状況が悪化していく中、当学生達はプロジェクトを通じて親交のあった本学への留学を希望するとともに、本学ではプロジェクトでの交流を大切に、大学としてできる限りの支援を行うこととしました。

また、8月に来日したマルガリータ・ベレズィナさんは、キーウ国立経済大学で国際経済学や会計学、監査を学び、将来は監査人を志しています。

3名のウクライナ人学生は、経済学部の研究生として日本語や経済学を学び、大学院への進学を目指しています。



受入れに伴う記者会見の様子(7月)



竹村学長(右)に挨拶するマルガリータさん(左)

ウクライナ避難民の子どもたちへの「絵本プロジェクト」

2022 New

ポーランドへ逃れたウクライナ避難民の子どもたちに日本の絵本をおくる「絵本プロジェクト」を、京都信用金庫本支店をはじめとする85拠点で絵本とメッセージを受け付けました。同年4月に行われた記者会見では、産学公連携推進機構近客員教授が活動と今後の展開について説明したほか、ポーランドで避難民の支援活動を行う坂本龍太郎さんが、オンラインで現地の様子などを報告しました。集まった絵本は約750冊に上り、3ヵ月かけてウクライナの子どもの避難先に送られ、その1つであるポーランド共和国のノビ・ソチ市立図書館には日本の絵本コーナーが設置されました。



ノビ・ソチ市立図書館の日本の絵本コーナーにて

留学生対象就職活動ガイダンスの開催

県内の大学（滋賀県立大学、聖泉大学）と連携し、留学生を対象とした就職活動ガイダンスを2021年7月と12月に実施しました。本学就職支援室教員の「日本で働くための就職活動について」と題した講義や、本学を卒業し日本の企業に就職した留学生からの就職活動体験談の報告、就職活動に関する情報交換等を実施し、県内の各大学から留学生計23名が参加しました。



滋賀大学グローバルセミナーの開催

国際関係の様々なトピックに関し学生同士が自由に話し合い、ゲストとの交流を通して学生の国際感覚の涵養を図ることを目的とした「グローバルセミナー」を2021年3月から開始しています。

異文化、留学、外国語、地球規模の話題をテーマに毎回異なるゲストを迎えて実施しており、1年間に17回開催、延べ220名以上の学生が参加しました。

2021年7月には、3回シリーズで「卒業生と在学学生をつなぐー私が見た世界と日本」をテーマに開催し、滋賀大学卒業後に海外で活躍されている方をゲストに迎え、学生時代の交換留学や卒業後の海外勤務等に関する話題提供をいただき、参加学生と意見を交わしました。



第8回グローバルセミナー

グローバルプラザ彦根の整備

留学生と日本人学生の交流の活性化を図り、国際交流への関心や国際感覚を醸成する交流拠点とすることを目的に「グローバルプラザ彦根」を2022年1月に開所しました。学生が授業で一番よく利用する校舎棟の1階に整備されており、国際交流に関する情報の提供や留学支援を行うだけでなく、さまざまな国籍・文化の学生が集まり交流できる拠点となるよう、広い交流スペースが設けられています。



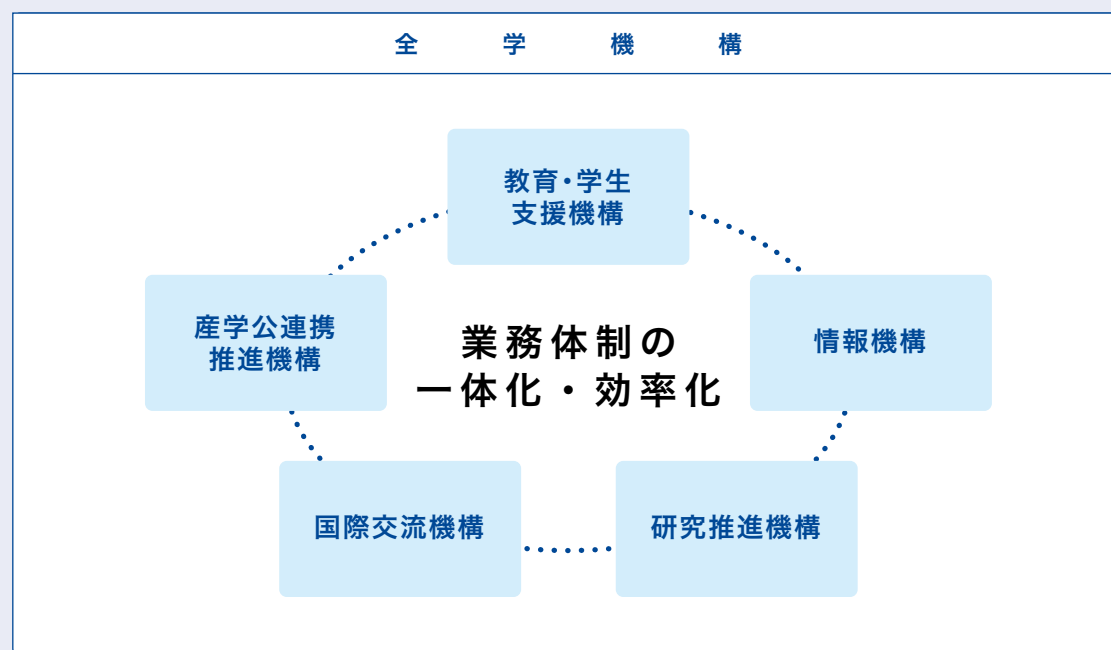
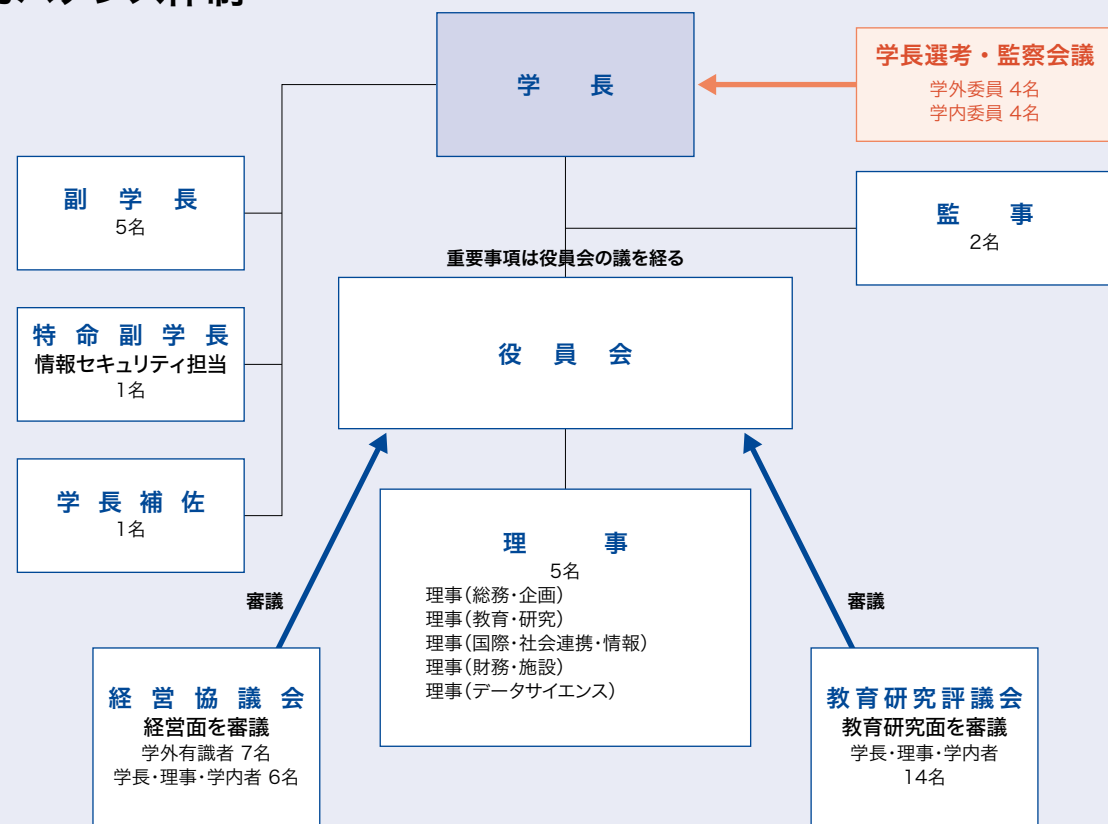
グローバルプラザ彦根



2022年4月1日現在

滋賀大学では学長のリーダーシップのもとで、高等教育への社会的要請に応え、多様な形で地域社会の発展に貢献するために、ガバナンス体制を強化し、戦略的で効率的な学内資源の配分を図りつつ、全学的な機能強化を推し進めています。

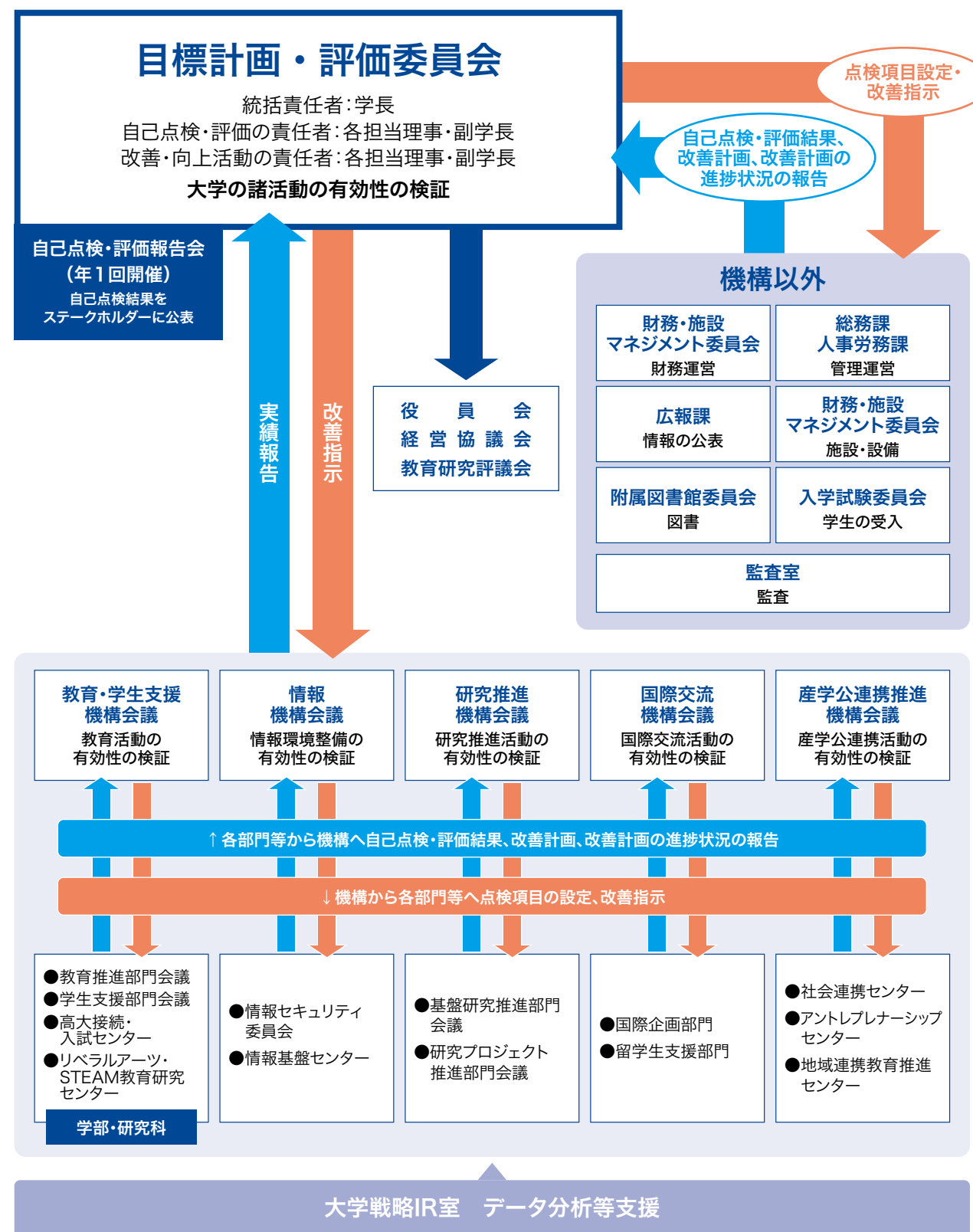
ガバナンス体制



2022年10月1日現在

「内部質保証」とは、「大学の諸活動について、自己点検・評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努め、大学の質を自ら保証する」仕組みを指します。滋賀大学では、内部質保証の担保のために体制を整備するだけではなく、自己点検・評価の基準に沿って本学の活動を根拠資料・データをもとに分析して、実際に機能していることをチェックしています。

内部質保証に関する体制



貸借対照表

	(百万円)	
	2021年度	2020年度比
資産の部		
I 固定資産	21,872	△41
有形固定資産	21,841	△60
土地	13,181	—
建物	4,698	△72
構築物	705	11
工具器具備品	322	△100
図書	2,431	13
美術品・収蔵品	498	91
船舶	2	△1
車両運搬具	0	0
建設仮勘定	3	△1
無形固定資産	28	19
特許権等	2	0
ソフトウェア	25	19
電話加入権	1	0
投資その他の資産	3	0
投資有価証券	—	—
長期貸付金	—	—
敷金保証金	3	0
その他	0	0
II 流動資産	2,498	△259
現金及び預金	2,438	△232
未収学生納付金収入	32	5
未収入金	24	△33
たな卸資産	0	△1
有価証券	—	—
その他流動資産	3	1
資産合計	24,369	△300

	(百万円)	
	2021年度	2020年度比
負債の部		
I 固定負債	3,273	△65
資産見返負債	3,229	15
長期寄附金債務	—	—
退職給付引当金	1	0
その他の引当金	—	—
資産除去債務	3	0
長期未払金	40	△79
II 流動負債	2,201	△429
運営費交付金債務	—	△135
政府預り施設費	—	—
預り補助金等	0	△3
寄附金債務	718	16
前受受託研究費等	67	△26
前受金	221	△8
預り金	204	66
未払金	898	△336
未払消費税等	11	8
賞与引当金	80	△6
その他の流動負債	2	△4
負債合計	5,474	△493

	(百万円)	
	2021年度	2020年度比
純資産の部		
I 資本金	20,256	—
II 資本剰余金	△1,927	20
III 利益剰余金	566	174
前中期繰越積立金	40	—
目的積立金	50	△60
積立金	71	0
当期末処分利益	405	234
(うち当期総利益)	405	234
純資産合計	18,896	194
負債純資産合計	24,369	△300

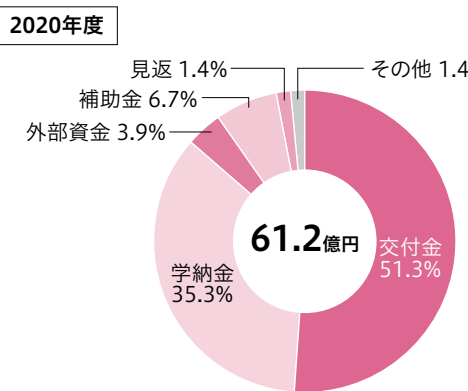
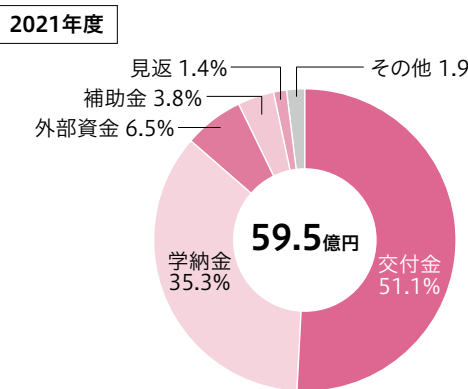
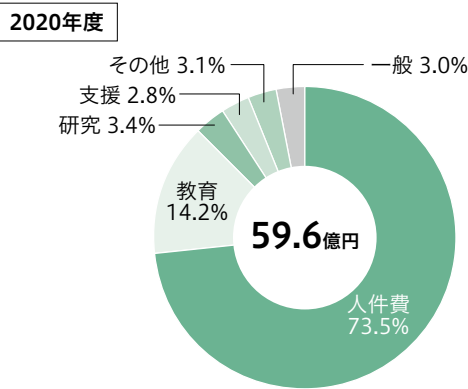
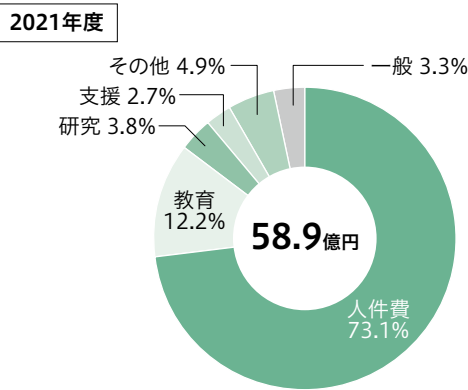
単位未満四捨五入のため、計算が一致しない場合がある

経常費用内訳

	(百万円)	
	2021年度	2020年度比
経常費用	5,896	△60
業務費		
教育経費	722	△124
研究経費	227	25
教育研究支援経費	157	△8
受託研究費	41	25
共同研究費	123	25
受託事業費	124	57
人件費	4,308	△71
一般管理費	193	13
財務費用	2	△1
雑損	0	△1
臨時損失		
固定資産除去損	0	△2
その他臨時損失	—	—
当期総利益	405	234
合 計	6,301	171

経常収益内訳

	(百万円)	
	2021年度	2020年度比
経常収益	5,953	△167
運営費交付金収益	3,045	△95
授業料収益	1,769	△61
入学金収益	265	9
検定料収益	70	△4
受託研究収益	41	25
共同研究収益	123	25
受託事業収益	124	58
寄附金収益	98	37
補助金等収益	165	△156
施設費収益	19	△35
資産見返負債戻入	130	13
財務収益	0	0
受取利息	0	0
雑益	104	16
財産貸付料収入	24	△1
その他雑益	81	18
臨時利益		
固定資産売却益	—	—
除売却資産見返戻入	0	△2
その他の臨時利益	285	285
目的積立金取崩額	63	55
合 計	6,301	171



安定した大学運営と教育研究の質等の向上のため、企業との共同研究やファンドレイジングなどに取り組み、外部資金受入れ額が飛躍的に拡大しています。

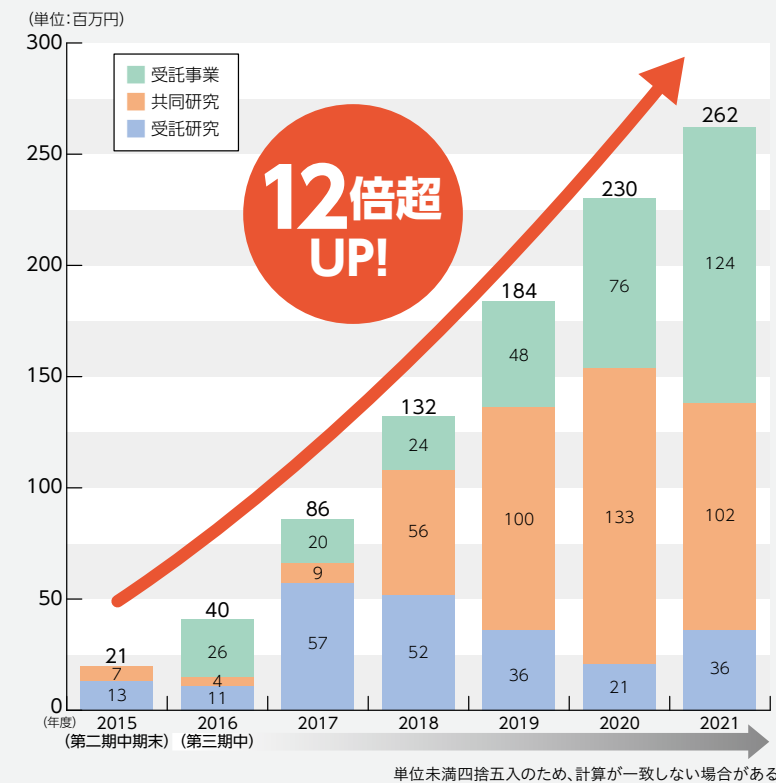
データサイエンス領域での企業連携と外部資金獲得

2016年度に設置したデータサイエンス教育研究センター（2022～データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター）は実践的で質の高いデータサイエンス教育実現のため、幅広い業種の数多くの企業との連携を深めています。

これに伴い、保有データの活用高度化や高度人材育成という企業課題への支援を行うための共同研究やコンサルテーションが大幅に拡大しました。この成果が広まるにつれ、大学の評価も高まり、僅か数年で県内はもとより、東京・中部・東海・北陸・近畿や九州・沖縄の200以上の企業や自治体等との連携を進めています。

その結果、2021年度の共同研究費等の受入額は、262百万円と第2期中期計画期間末の2015年度比12倍超に急速に拡大しています。

■外部資金の受入の推移（科研費・寄附金除く）



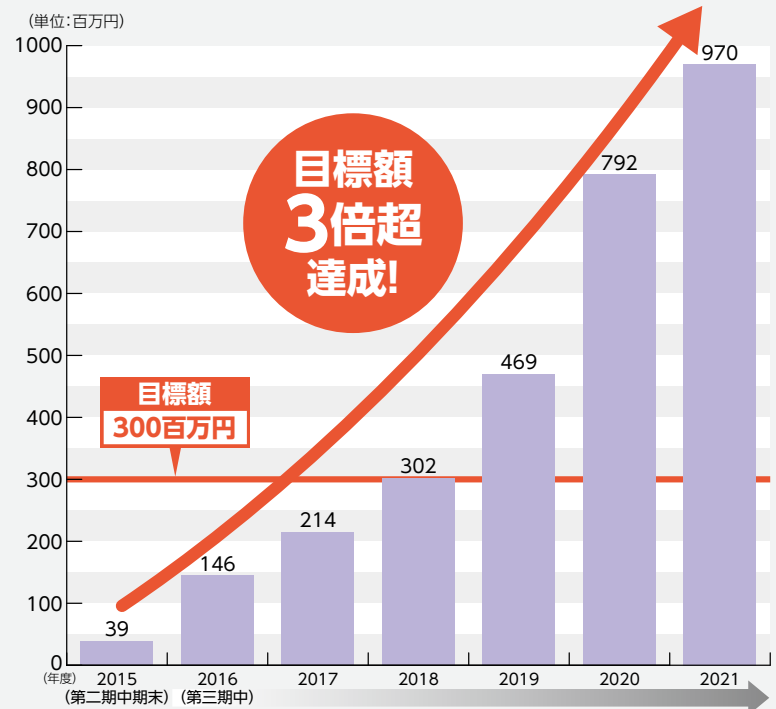
寄附金獲得は、第3期中期計画期間の目標額の3倍超を達成！

新たな寄附金獲得（ファンドレイジング）に向け、日本初の本格的なデータサイエンス教育研究への取組を契機として、2016年に「寄附金獲得戦略」を策定し、広報活動の強化とともに基金室を中心に積極的な活動を展開しています。

その結果、2021年度の寄附総額は178百万円（現物給付含む）を超えており、第3期中期計画期間の目標額「6年間で300百万円」を3年目で突破し、2021年度末（6年間）で970百万円と、目標額の3倍を超える寄附金を頂戴しました。

各種基金を整備し、寄附者に対する返礼品制度も導入しており、引き続き、幅広いステークホルダーの皆様へ働きかけ、ファンドレイジングの拡大に努めてまいります。

■第3期中期の累計寄附金額



本学では、これまであったさまざまな基金を整理・一本化して、2020年4月に、『滋賀大学基金』を新設し、同基金のもとに、大学全般を幅広くご支援いただく「一般基金」と、特定事業をご支援いただく「特定基金」を設けました。「一般基金」により、学生の教育・学習支援、国際交流事業など、学生のニーズを踏まえた多様な支援策を、「特定基金」により寄附者様のご意向に沿った支援事業を展開しています。

「滋賀大学基金」の種類

一般基金（彦根高商創立百周年記念事業）

滋賀大学の源流である彦根高商創立百年にあたり、経済とデータサイエンスの融合による新しい「ビジネスサイエンス」拠点としての展開に対する幅広いご支援

《百周年記念事業》

- ・新たな「ビジネスサイエンス」を目指すフォーラム
- ・経済人のための「ビジネスサイエンスMOOC」の開発、公開

一般基金

学生の教育・学習支援、国際交流事業など、大学全般に対する幅広いご支援

データサイエンス基金

データサイエンス教育研究の高度化に係るご支援

修学支援事業基金

経済的な理由で修学が困難な学生に対するご支援。この基金は、税額控除制度が選択できます。

経済学部基金

経済学部における教育研究活動に係るご支援

スポーツ・文化活動基金

学生の課外活動に係るご支援（特定の部活動への支援を指定することができます。）

附属学校園 いまを生きる基金

教育学部附属学校四校園の教育環境充実をはじめ、教育活動に係るご支援

藤村泰子記念基金

障害児者の音楽教育・音楽活動に関するご支援

ご寄附による事業の紹介

コロナ禍による 家計急変学生の手厚い支援

修学支援事業基金では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けて、家計急変またはアルバイト収入が大幅に減少した学生への授業料免除、給付型奨学金の支給などの事業を行いました。お寄せいただいたご厚志により、国の支援事業とは別に、大学独自で手厚く学生をサポートすることができました。

附属学校園 プール改修

老朽化と水漏れのため、長らく使用できなかった教育学部附属学校園のプールを改修しました。保護者を始め、後援会、同窓会や関係者の皆さまの力強いご支援に、子どもたちの喜びもひとしおです。



眩しい水面の新しくなったプール

データサイエンス研究科で 独自の給付型奨学金

Society5.0社会を担い、新しい社会を切り拓く志を持つ若者に、更なる高度化をとの地域社会の期待を踏まえ、データサイエンス博士前期課程入学者へ給付型奨学金の給付を行っています。



喜びの奨学金受給者

ウクライナ支援

ウクライナからの避難学生の修学・生活、本学が行う支援プロジェクト等のためにウクライナ支援募金を設立しました。お寄せいただいたご寄附はウクライナ支援の目的に沿って活用させていただきます。



ウクライナ支援募金
贈呈式の様子

ご支援・ご協力をお願い

「滋賀大学基金」へのご寄附のお願い https://www.shiga-u.ac.jp/kikin/kikin_request/

- 各基金へのご寄附には税制上の優遇措置があります
- 30万円以上のご寄附をいただいた場合には、芳名プレートを設置し顕彰をさせていただきます





SHIGA UNIVERSITY

公開情報・広報誌のご案内

統合報告書2022のより詳しい情報は、本学ホームページ、刊行物等に掲載しています。ぜひご覧ください。

ホームページ

<https://www.shiga-u.ac.jp/>



大学案内 刊行物

https://www.shiga-u.ac.jp/information/about_public/guidebook/



情報公開

<https://www.shiga-u.ac.jp/disclosure/>



国立大学法人 **滋賀大学**

編集・発行

滋賀大学広報課

〒522-8522 彦根市馬場1丁目1番1号

TEL 0749-27-7524